

第6次小山市行政改革大綱及び実施計画
(平成27(2015)年度～令和元(2019)年度)

実績報告書

令和3年5月
小 山 市

1. はじめに

本市では、昭和 60（1985）年に「第 1 次小山市行政改革」を定めて以来、市民の生活意識や価値観の多様化、社会経済状況の変化などに対応するため、これまで継続して行政改革に取り組んできました。

平成 27（2015）年度から令和元（2019）年度までを計画期間とする「第 6 次小山市行政改革」では、効率的で質の高い行政運営の確立と市民協働、地域分権型社会の実現を目指し、施設・事業効果の最適化を図る「行政内部の変革」及び、市民の協働・自治を推進、強化する「市民と行政の関係の変革」の取組みを推進してきました。

計画期間中は、市長を本部長とする庁内組織である「行政改革推進本部」において進行管理を行い、市内各種団体推薦者等で構成する「小山市行政改革推進委員会」に進捗状況を報告し、行政改革の取組みに対し助言及び提言をいただき行政改革を進めてまいりましたが、令和元年度をもって「第 6 次小山市行政改革大綱及び実施計画」の計画期間が終了となりましたので、5 年間の取組実績を報告書にまとめました。

2. 総 括

第 6 次行政改革大綱においては、「分権社会に対応した創造的で持続的な行政経営の推進」を改革の柱として位置づけ、その下に【基本方針 1：人口減少社会に対応した効率的で質の高い行政経営】【基本方針 2：分権時代に対応した人材育成と持続可能な財政運営】【基本方針 3：多様な主体・地域が協働したまちづくりの推進】の 3 つの基本方針を設け、行政改革に取り組みました。

【基本方針 1】では「（1）業務の効率化」「（2）効率的で質の高い公共サービスの提供」「（3）伸びゆくまちづくり」、【基本方針 2】では「（1）職員の意識改革と創造力のある人材の育成」「（2）市民ニーズに対応した組織機構の最適化」「（3）財政基盤の強化と計画的な財政運営」「（4）公共施設等マネジメントの推進」、【基本方針 3】では「（1）市民や地域との協働の推進」と、合計で 8 つの推進項目を掲げ、具体的に 108 つの取組みについて改革を推進しました。

それらの取組みを推進した結果、進捗評価において「A：計画より早い」「B：計画通り」の評価となった取組みは、全体の 75.9%にあたる 82 項目となりました。これにより、計画期間における累計効果額は 28 億 7,812 万円となり、5 年間の目標効果額 25 億 2,219 万円に対する達成率は 114.1%となりました。

(1) 取組効果額（年度別）

年度	効果額（千円）	目標額（千円）	達成率
平成 27 年度	465,113	406,598	114.4%
平成 28 年度	469,289	413,311	113.5%
平成 29 年度	534,927	548,040	97.6%
平成 30 年度	657,185	630,824	104.2%
令和元年度	751,611	523,426	143.6%
合計	2,878,125	2,522,199	114.1%

取組効果額の年度別の達成率は、平成 27・28・30 年度・令和元年度はいずれも 100%を超えましたが、平成 29 年度は 97.6%に留まりました。これは、東京オリンピック・パラリンピックや震災復興等により全国的に建設工事量が増大したことから、技術者不足や資材の高止まりが発生した結果、公共工事のコストの縮減が困難であったことなどが主な要因として挙げられます。

令和元年度の達成率が 143.6%と高かったのは、ふるさと納税制度の積極的な PR により本市への寄付額が伸びたことや、収納率向上の取組みにより市税等の現年度分の収納率が上昇したことなどによるものです。なお、令和元年度には、一部取組みの評価内容の見直しを行っています。

基本方針及び推進項目	取組数	効果額（千円）	目標額（千円）	達成率
1. 人口減少社会に対応した 効率的で質の高い行政経営	32	494,383	394,739	125.2%
(1)業務の効率化	7	262,926	144,061	182.5%
(2)効率的で質の高い公共サービスの提供	19	26,531	33,312	79.6%
(3)伸びゆくまちづくり	6	204,926	217,366	94.3%
2. 分権時代に対応した人材育成と 持続可能な財政運営	47	2,383,742	2,127,460	112.0%
(1)職員の意識改革と創造力のある人材の育成	6	0	0	-
(2)市民ニーズに対応した組織機構の最適化	5	67,797	241,056	28.1%
(3)財政基盤の強化と計画的な財政運営	26	2,186,147	1,719,552	127.1%
(4)公共施設等マネジメントの推進	10	129,798	166,852	77.8%
3. 多様な主体・地域が協働した まちづくりの推進	29	0	0	-
(1)市民や地域との協働の推進	29	0	0	-
合計	108	2,878,125	2,522,199	114.1%

(2) 取組効果額（項目別）

3つの基本方針及び推進項目ごとの取組効果額を項目別に達成率を表すと、【基本方針1】の「(1)業務の効率化」は、市立保育所整備計画の推進や水道事業運営管理の民間委託の推進など、民営化・民間委託による効率化の取組みを推進したことにより、達成率は182.5%と目標を大きく上回る結果となりました。

一方で、【基本方針2】の「(2)市民ニーズに対応した組織機構の最適化」は、定員管理の適正化の取組みにおいて、計画策定当時には想定していなかった市役所新庁舎の整備や栃木国体等の業務増により計画通りの定員の配置が困難となったことから、達成率は28.1%と目標を大きく下回りました。

なお、【基本方針2】の「(1)職員の意識改革と創造力のある人材の育成」及び【基本方針3】については、それぞれ職員力の向上及び市民や地域との協働を推進する取組内容であり、効果額を見込んだ推進項目ではないため、「-」と表示しています。

(3) 進捗評価集計

評価区分	A：計画より早い	B：計画通り	C：計画よりやや遅い	D：計画より大幅に遅い	合計
取組数	16	66	20	6	108
割合	14.8%	61.1%	18.5%	5.6%	100.0%

取組項目の進捗について、「A：計画より早い」「B：計画通り」の評価となったのは、全体の75.9%となる82項目でした。

(4) 項目別進捗評価（取組数）

基本方針及び推進項目	進捗評価				計
	A	B	C	D	
1. 人口減少社会に対応した 効率的で質の高い行政経営	3 (9.3%)	21 (65.6%)	7 (21.8%)	1 (3.3%)	32
(1)業務の効率化	0	5	2	0	7
(2)効率的で質の高い公共サービスの提供	2	12	4	1	19
(3)伸びゆくまちづくり	1	4	1	0	6
2. 分権時代に対応した人材育成と 持続可能な財政運営	10 (21.2%)	25 (53.1%)	7 (14.8%)	5 (10.9%)	47
(1)職員の意識改革と創造力のある人材の育成	1	3	1	1	6
(2)市民ニーズに対応した組織機構の最適化	0	3	1	1	5
(3)財政基盤の強化と計画的な財政運営	8	12	4	2	26
(4)公共施設等マネジメントの推進	1	7	1	1	10
3. 多様な主体・地域が協働した まちづくりの推進	3 (10.3%)	20 (69.1%)	6 (20.6%)	0 (0%)	29
(1)市民や地域との協働の推進	3	20	6	0	29
合計	16	66	20	6	108
全体割合	14.8%	61.1%	18.5%	5.6%	100%

※（）内は基本方針別の割合

3つの基本方針及び推進項目ごとに進捗評価の取組数を表すと、【基本方針1】及び【基本方針2】の各取組みについては、「A：計画より早い」「B：計画通り」の評価となった取組の割合がそれぞれ70%を超えるなど、全体的に進捗は順調でした。

ただし、【基本方針1】の「(2)効率的で質の高い公共サービスの提供」では、文化財の調査とデータベース化の取組みについては想定した計画通り事業を進捗することができませんでした。

また、【基本方針2】の「(3)財政基盤の強化と計画的な財政運営」では、公共工事コストの縮減や財政調整基金の確保の取組みについて、社会情勢や度重なる災害への対応の影響から、想定した取組内容の実施ができないことがありました。

【基本方針3】は、協働のまちづくり指針の策定と推進やボランティアと協働のイベント運営の取組みなど、市民や地域との協働を推進する取組みの進捗が順調であったため、【基本方針3】の全29項目中23項目が、「A：計画より早い」「B：計画通り」の評価となりました。

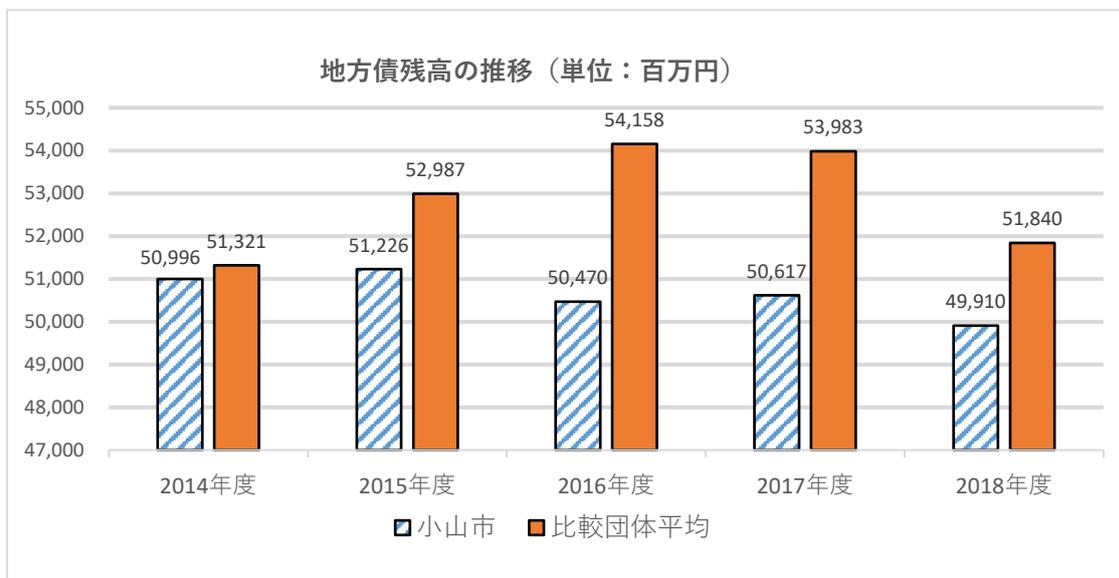
3. 財政等の状況の推移

本市の財政等の状況を過年度推移や比較団体との比較により検証します。

比較団体としては、近隣団体に限らず北関東全域より人口構造及び地理的要因、財政状況などが本市と類似した団体を選定し、選定した団体の平均値と本市を比較します。

(1) 地方債残高の推移

本市の地方債残高は、6次に渡る行政改革を継続してきた結果、比較団体と比較して低水準を維持してきました。しかし、今後は、令和元(2019)年度において新庁舎の建設を開始したため、地方債残高が一時的に増加すると見込まれます。今後も様々な施策を講じ、財政規模に見合った地方債残高の管理に努めていきます。



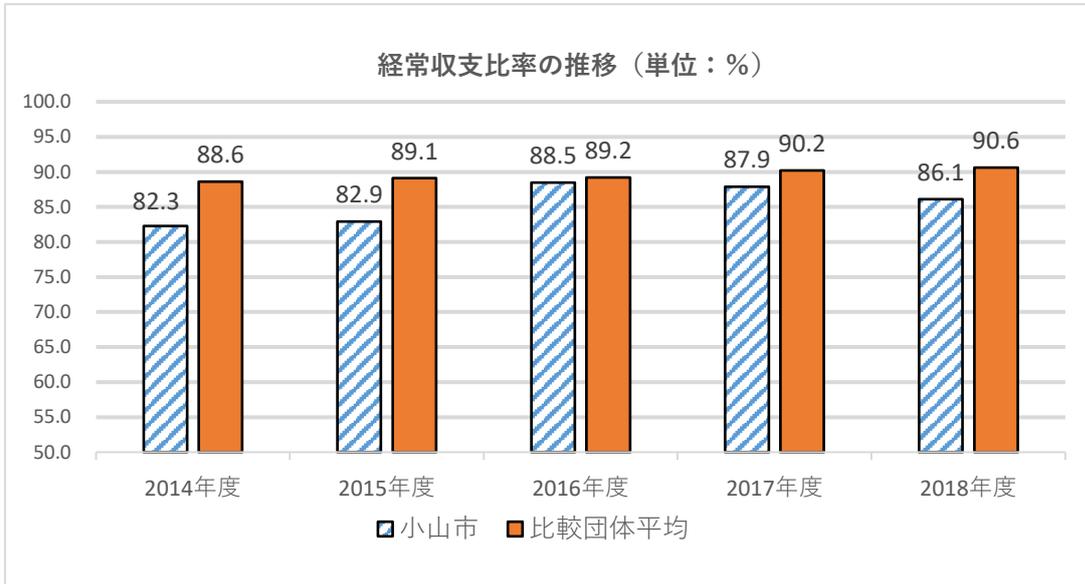
(2) 経常収支比率の推移

経常収支比率とは地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）¹のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合を意味します。数値が低いほど弾力性があると言えます。

本市において、当該比率は増加傾向にあり、財政の弾力性が低下しています。主な要因は扶助費が平成 25（2013）年度の 10,654 百万円から平成 30（2018）年度の 13,366 百万円に 25.5%増加したことに起因します。

¹ 経常一般財源：毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されない収入。

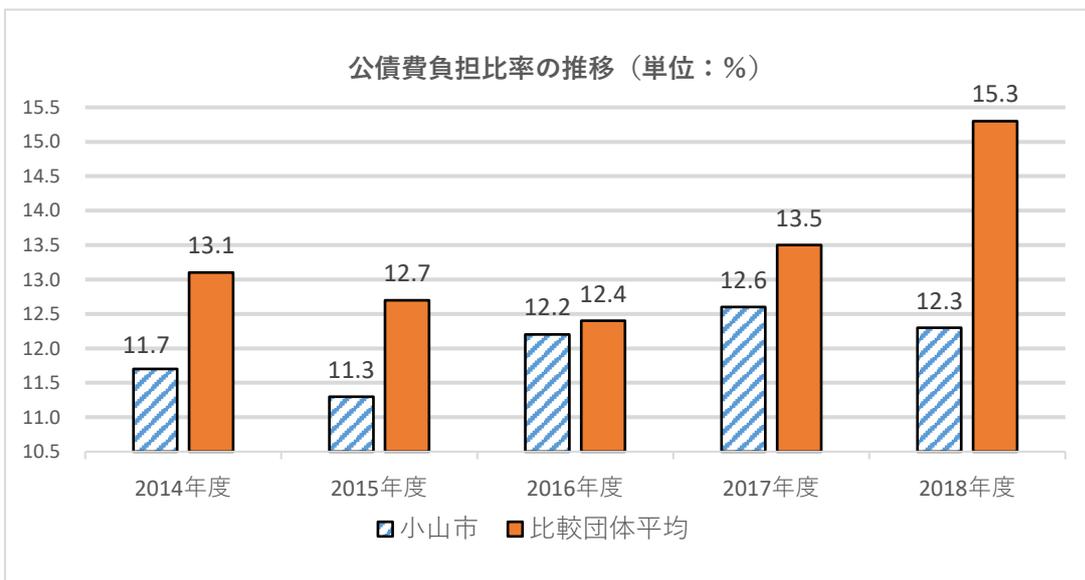
本市は比較団体平均と比較すると弾力性があると言えますが、本市では経常収支比率が増加傾向にあり、他団体平均との乖離は小さくなってきています。今後は経常収支比率の上昇を抑えるために前例にとらわれずに経常的経費の削減を進める必要があります。



（3）公債費負担比率の推移

公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

本市では、警戒ラインとなる15%を下回っており健全な状況であり、比較団体平均と比較しても優良な比率です。

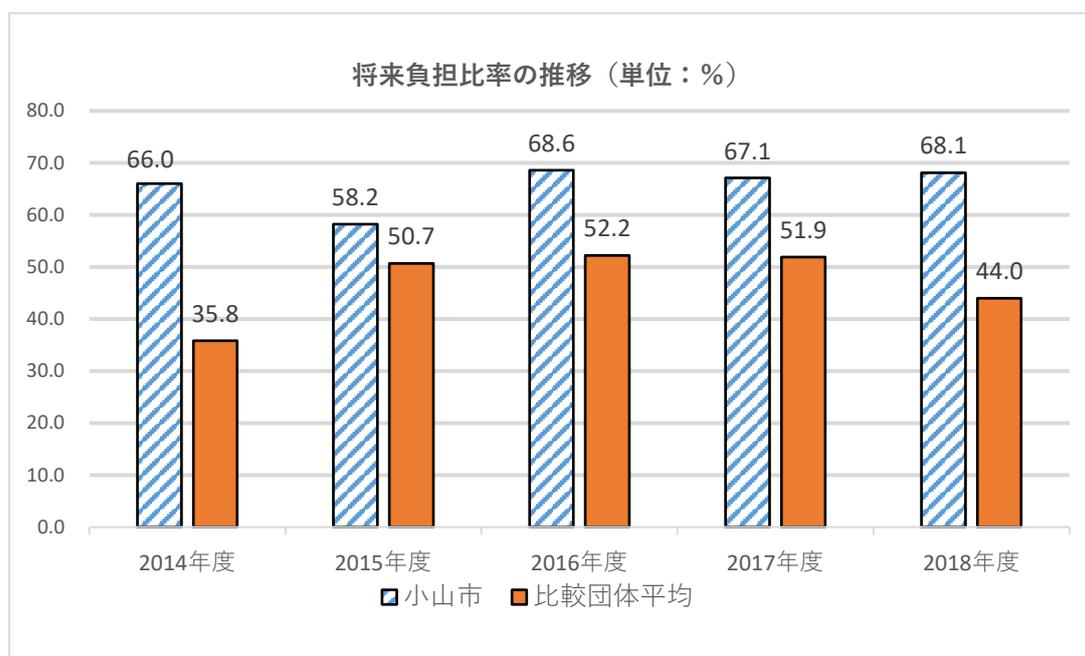


(4) 将来負担比率

将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

本市では平成 28（2016）年度から当該比率が平成 27（2015）年度以前より高い比率となっているため、市債管理計画の策定を続けること及び基金の積立等により支払財源を確保することが喫緊の課題です。

本市の当該比率は比較団体平均と比較すると高い比率となっていますが、これは標準財政規模が比較団体平均より少額であることに起因します。



本市の財政状況は、第 6 次行政改革の計画期間においては概ね良好な状態を維持しており、行政改革の推進により都市の持続性を見据えた行政運営の実践ができたと認識しております。

しかし、各種財政指標の中には徐々に増加・上昇の傾向が見られるものもあり、今後は前例にとらわれずに一層の行政改革を推進していくことが必要です。

4. 行政改革の課題と今後の取組み

本市は、これまでの6次にわたり行政改革の取組みを進めてきた結果、地方債残高は比較団体よりも低水準を維持し、経常収支比率や公債費負担比率は比較団体よりも優良な水準を確保することができ、一定の成果を上げることができました。

社会を取り巻く環境が厳しさを増すなかで、これまでにない速さで市民ニーズが多様化し、それに合わせて提供する行政サービスの範囲も拡大してきています。一方で、人口減少及び少子高齢化に伴い歳入の減少と歳出の増加が見込まれる中、新たな行政サービスの提供に際して現状のまま行財政運営を進めていくことを前提とすると、厳しい財政状況が見込まれます。さらに、これまで積極的に人件費の抑制を進めてきた反面、十分なサービスを提供するための職員数の確保の面でも課題を抱えています。

このような課題に対応するためには、AIやRPA¹などのICT²を活用したスマート自治体³への転換、業務の効率化、民間活力等の外部資源の積極的な活用、事業の適切な取捨選択、前例踏襲主義からの脱却、コスト意識の徹底、行政が担うべき役割の再確認や職員の意識改革を進めることが求められます。

そのため、令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までを計画期間とする「第7次小山市行政改革大綱及び実施計画」では、最新技術・手法の活用や業務の見直しを進めることで、限られた資源を有効に活用し、真に行政サービスを必要とする市民に必要なサービスを効果的・効率的に提供できるように取組みを進め都市の持続性を見据えた行政改革を行います。

¹ **RPA**：ロボティックプロセスオートメーション(Robotic Process Automation)の略で、人間がコンピューターを用いて行う作業を、ソフトウェアによる自動的な操作が代替すること。

² **ICT**：情報通信技術(Information and Communication Technology)の略で、情報通信に関連する科学技術の総称。

³ **スマート自治体**：AI・RPAなどにより、職員の事務処理を自動化し、また、標準化された共通基盤を用いて効率的に運営する自治体のこと。

【資料編】第6次小山市行政改革大綱実施計画 効果額一覧

基本方針	No.	取組項目	担当課	目標年度	進捗度	最終目標効果額(a)	効果額										累計効果額(d)	達成率(%)	
							H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標(b)	H31実績(c)		対現年度(c)/(b)×100	対目標年度(d)/(a)×100
人口減少社会に対応した効率的で質の高い行政経営	【推進大項目】(1)業務の効率化																		
	1	行政評価制度運用の強化	行政経営課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2	民間委託等の推進	行政経営課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3	市立保育所整備計画の推進	こども課	H31	B	120,000	0	0	30,000	26,000	30,000	23,000	30,000	67,000	30,000	58,000	174,000	193.3%	145.0%
	4	水道事業運営管理の民間委託の推進	水道課	H31	B	13,560	0	0	0	0	4,520	27,480	4,520	27,480	4,520	27,480	82,440	608.0%	608.0%
	5	公共下水道事業の民間委託の推進	下水道課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6	県南体育館受付業務の民間委託の推進	生涯スポーツ課	H31	C	5,912	0	0	1,478	739	1,478	739	1,478	739	1,478	739	2,956	50.0%	50.0%
	7	子育てひろばの民間委託の推進	こども課	H31	C	4,589	706	706	706	706	1,059	706	1,059	706	1,059	706	3,530	66.7%	76.9%
	【推進大項目】(2)効率的で質の高い公共サービスの提供																		
	8	認定こども園の計画的な普及	こども課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9	路線バスの運営改善の推進	都市計画課	H31	A	29,000	3,000	283	5,000	3,995	6,000	4,293	7,000	6,253	8,000	8,015	22,839	100.2%	78.8%
	10	証明書コンビニ交付事業の推進	市民課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	11	ワンストップサービスの充実	市民課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12	市民課コンシェルジュの配置	市民課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	13	デマンドバス利用の促進	都市計画課	H31	C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	14	体育施設利用の推進	生涯スポーツ課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	15	精神障がい者相談業務の強化	福祉課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	16	未受診勧奨等による特定健康診査受診率向上	国保年金課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	17	特定保健指導の実施率向上	健康増進課	H31	C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	18	新指令台導入による口頭指導の充実	消防本部通信指令課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	108	国保税納税通知書へのユニバーサルデザインの導入	市民税課	H31	A	122	-	-	-	-	-	-	112	221	10	17	238	170.0%	195.1%
	19	行政手続きのオンライン化の推進	情報政策課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20	マイナンバー制度を活用した業務の効率化	情報政策課・市民課	H31	C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	21	オープンデータ化の推進	情報政策課	H31	C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	22	職員力によるシステム支援	情報政策課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	文化財の調査とデータベース化	文化振興課	H31	D	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
104	RPAを活用した業務の自動化	行政経営課・情報政策課	H31	B	2,500	-	-	-	-	-	-	-	-	2,500	1,764	1,764	70.6%	70.6%	
107	支出命令等の電子審査化	出納室	H31	B	1,690	-	-	-	-	-	-	-	-	1,690	1,690	1,690	100.0%	100.0%	
【推進大項目】(3)伸びゆくまちづくり																			
24	シティプロモーション力の向上	秘書広報課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
25	ふゆみずたんぼ米・ホンモロコ推進事業(地域の活性化)	農政課	H31	C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

【資料編】第6次小山市行政改革大綱実施計画 効果額一覧

基本方針	No.	取組項目	担当課	目標年度	進捗度	最終目標効果額(a)	効果額										累計効果額(d)	達成率(%)		
							H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標(b)	H31実績(c)		対現年度(c)/(b)×100	対目標年度(d)/(a)×100	
	26	街なか居住の推進	新都市整備推進課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	27	工業団地の分譲促進	工業振興課	H31	B	217,366	140,897	162,881	18,147	42,045	20,029	0	22,026	0	16,267	0	204,926	0.0%	94.3%	
	28	未利用工業用地への誘致促進	工業振興課	H31	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	29	グリーンツーリズムの推進	農政課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	1 小計						394,739	144,603	163,870	55,331	73,485	63,086	56,218	66,195	102,399	65,524	98,411	494,383	150.2%	125.2%
	【推進大項目】(1) 職員の意識改革と創造力のある人材の育成																			
	30	CS意識の向上	職員研修所	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	31	政策形成能力の開発・育成	職員研修所	H31	D	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	32	職員提案の推進	職員研修所	H31	C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	33	職務意識・意欲の向上	職員研修所	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	34	派遣研修の充実	職員研修所	H31	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	35	行政経営品質向上率先活動の推進	行政経営課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	【推進大項目】(2) 市民ニーズに対応した組織機構の最適化																			
	36	定員管理の適正化	職員活性課	H31	C	241,056	0	30,132	7,533	-22,599	105,462	60,264	120,528	-22,599	7,533	22,599	67,797	300.0%	28.1%	
	37	簡素で効率的な組織機構の構築	職員活性課	H31	D	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	105	会計年度任用職員制度への適切な対応	職員活性課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	106	働き方改革の取り組み	職員活性課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	38	庁内連携・総合調整機能の充実	総合政策課・行政経営課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	【推進大項目】(3) 財政基盤の強化と計画的な財政運営																			
	39	人件費比率の改善	財政改革課	H31	C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40	財政調整基金の確保	財政改革課	H31	C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	41	市債残高の適正な管理	財政改革課	H31	A	285,000	-	-	28,000	41,952	57,000	65,743	105,000	102,336	95,000	137,831	347,862	145.1%	122.1%	
	42	財政指標の適正な維持	財政改革課	H31	C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	43	職員給の見直し	職員活性課	H31	B	83,160	12,000	12,000	48,318	48,963	7,614	8,093	7,614	8,086	7,614	7,915	85,057	104.0%	102.3%	
	44	公共工事コストの縮減	管財課	H31	D	210,000	42,000	0	42,000	0	42,000	0	42,000	0	42,000	0	0	0.0%	0.0%	
	45	公用車のエコカー導入	管財課	H31	B	5,985	399	798	798	1,064	1,197	1,330	1,596	1,596	1,995	1,995	6,783	100.0%	113.3%	
	46	交通安全灯のLED化の推進	市民生活安心課	H31	C	3,375	75	105	375	137	675	236	975	327	1,275	396	1,201	31.1%	35.6%	
	47	公園照明灯のLED化の推進	水と緑の推進課	H31	A	7,500	0	0	0	0	1,500	4,191	2,500	2,170	3,500	0	6,361	0.0%	84.8%	
	48	ジェネリック医薬品の利用促進	国保年金課	H31	A	25,000	5,000	36,015	5,000	51,312	5,000	49,358	5,000	18,319	5,000	55,972	210,976	1119.4%	843.9%	
	49	同盟会・協議会等の事務の簡素化・負担金の見直し	治水対策課	H31	D	1,337	324	116	324	185	324	185	324	185	41	189	860	461.0%	64.3%	
	50	市税等の現年度分収納率向上	納税課	H31	B	863,053	137,125	136,825	160,019	144,788	174,328	177,202	188,636	238,443	202,945	275,484	972,742	135.7%	112.7%	

2
分権時代に対応した人材育成と持続可能な財政運営

【資料編】第6次小山市行政改革大綱実施計画 効果額一覧

基本方針	No.	取組項目	担当課	目標年度	進捗度	最終目標効果額 (a)	効果額										累計効果額 (d)	達成率 (%)	
							H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標 (b)	H31実績 (c)		対現年度 (c)/(b)×100	対目標年度 (d)/(a)×100
2 分権時代に対応した人材育成と持続可能な財政運営	51	個人住民税の特別徴収の推進	市民税課	H31	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	52	個人市民税未申告調査の強化	市民税課	H31	B	9,000	1,700	1,847	1,750	1,911	1,800	2,597	1,850	1,747	1,900	1,031	9,133	54.3%	101.5%
	53	電子申告の推進	市民税課	H31	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	54	固定資産税未調査家屋等調査の強化	資産税課	H31	A	5,250	1,050	1,584	1,050	1,871	1,050	1,615	1,050	718	1,050	2,476	8,264	235.8%	157.4%
	55	保育料の徴収率向上	こども課	H31	B	2,815	179	178	359	347	539	520	779	688	959	884	2,617	92.2%	93.0%
	56	市営住宅使用料の収納率向上	建築課	H31	B	44,725	8,945	11,100	8,945	7,187	8,945	5,026	8,945	3,323	8,945	6,273	32,909	70.1%	73.6%
	57	農業集落排水処理事業使用料の収納率向上	上下水道総務課	H31	B	8,506	568	2,813	1,134	1,220	1,701	1,792	2,268	975	2,835	1,000	7,800	35.3%	91.7%
	58	下水道事業受益者負担金の収納率向上	上下水道総務課	H31	B	13,000	2,600	3,663	2,600	4,044	2,600	3,980	2,600	1,591	2,600	1,600	14,878	61.5%	114.4%
	59	水道使用料における高収納率の維持	上下水道総務課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	60	学校給食費の収納率向上	学校教育課	H31	B	660	0	0	66	-394	132	0	198	197	264	66	-131	25.0%	-19.8%
	61	使用料・手数料等の見直し	財政改革課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	62	公共施設等における広告収入等の確保	管財課	H31	B	1,186	79	576	158	668	237	150	316	263	396	-780	877	-197.0%	73.9%
	63	ふるさと納税制度の活用	総合政策課	H31	A	50,000	10,000	11,958	10,000	15,953	10,000	-5,144	10,000	-17,502	10,000	88,926	94,191	889.3%	188.4%
	64	市有地の有効活用	管財課	H31	A	100,000	20,000	12,826	20,000	110,785	20,000	63,108	20,000	181,460	20,000	15,588	383,767	77.9%	383.8%
	【推進大項目】(4) 公共施設等マネジメントの推進																		
	65	「小山市公共施設等総合管理計画」の推進	管財課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	66	市営住宅の効果的な活用促進	建築課	H31	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	67	学校適正配置の推進	教育総務課	H31	B	71,097	-	-	-	-	23,699	20,437	23,699	20,437	23,699	20,437	61,311	86.2%	86.2%
	68	水道普及率の向上	上下水道施設課	H31	B	81,000	17,000	37,540	16,600	-15,961	16,200	17,646	15,800	9,331	15,400	12,690	61,246	82.4%	75.6%
	69	公共下水道普及率の向上	上下水道施設課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	70	市営住宅長寿命化に向けた計画的な維持管理	建築課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	71	橋梁長寿命化に向けた計画的な維持管理	道路課	H31	D	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	72	水道有収率の維持・向上	上下水道施設課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	73	農業集落排水処理施設最適整備構想の策定	上下水道施設課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
74	公園施設寿命化計画の推進	水と緑の推進課	H31	C	14,755	2,951	1,167	2,951	2,371	2,951	380	2,951	2,695	2,951	628	7,241	21.3%	49.1%	
2 小計						2,127,460	261,995	301,243	357,980	395,804	484,954	478,709	564,629	554,786	457,902	653,200	2,383,742	142.7%	112.0%
【推進大項目】(1) 市民や地域との協働の推進																			
75	協働のまちづくり指針の策定と推進	市民生活安心課	H31	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
76	審議会・委員会等への市民参画の推進	行政経営課	H31	C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
77	地域医療の推進	健康増進課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
78	ボランティアと協働のイベント運営	商業観光課	H30	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

【資料編】第6次小山市行政改革大綱実施計画 効果額一覧

基本方針	No.	取組項目	担当課	目標年度	進捗度	最終目標効果額(a)	効果額								累計効果額(d)	達成率(%)			
							H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績		H31目標(b)	H31実績(c)	対現年度(c)/(b)×100	対目標年度(d)/(a)×100
3	79	グラウンドワーク活動の充実	環境課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	80	地区まちづくりの推進	都市計画課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	81	協働による地域価値の維持・向上	市街地整備課	H31	C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	82	高齢者見守り訪問事業の推進	地域包括ケア推進課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	83	シニア元氣あっぷ塾の拡大	地域包括ケア推進課	H31	C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	84	子どもの貧困・虐待防止対策の推進	子育て包括支援課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	85	公園愛護里親会の組織の拡充	水と緑の推進課	H31	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	86	自主防災会の結成促進と日常的な減災活動の推進	消防本部危機管理課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	87	自主防犯パトロールの拡充	市民生活安心課	H31	C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	88	協働によるスポーツイベントの開催	生涯スポーツ課	H31	C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	89	渡良瀬遊水地の環境保全活動の推進	渡良瀬遊水地ラムサール推進課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	90	まちなか交流センターの活性化	市民生活安心課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	91	国際交流協会活動の支援	国際政策課	H31	C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
92	市民協働事業の推進と伝統文化鑑賞機会の充実	文化振興課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
93	シニア大学卒業生による「おやまなび隊」の結成	生涯学習課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
94	史跡や施設などの案内ガイドの養成	生涯学習課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
95	女性職員の活躍促進	職員活性課・職員研修所・男女共同参画課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
96	子育てに専念できる環境づくり	職員活性課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
97	キャリアデザインに関する支援	男女共同参画課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
98	審議会・委員会への女性登用の推進	男女共同参画課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
99	行政テレビの充実	秘書広報課	H29	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
100	ホームページの充実	秘書広報課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
101	議会情報の発信	議事課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
102	市民意向調査の実施	総合政策課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
103	人権問題に関する市民意識調査の実施	人権推進課	H31	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
3 小計						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
合計						2,522,199	406,598	465,113	413,311	469,289	548,040	534,927	630,824	657,185	523,426	751,611	2,878,125	143.6%	114.1%

【資料編】第6次小山市行政改革大綱実施計画 進捗度一覧

基本方針	推進大項目	推進中項目	No.	取組項目	担当課	H31 進捗度	H30 進捗度	H29 進捗度	H28 進捗度	H27 進捗度
1	(1)業務の効率化	①成果と市民満足重視の評価 ②民間委託の推進	1	行政評価制度運用の強化	行政経営課	B	B	C	C	C
			2	民間委託等の推進	行政経営課	B	B	B	B	C
			3	市立保育所整備計画の推進	こども課	B	B	B	B	C
			4	水道事業運営管理の民間委託の推進	上下水道総務課	B	B	B	B	B
			5	公共下水道事業の民間委託の推進	上下水道総務課 上下水道施設課	B	B	B	B	C
			6	県南体育館受付業務の民間委託の推進	生涯スポーツ課	C	C	C	C	C
			7	子育てひろばの民間委託の推進	こども課	C	C	C	B	B
	(2)効率的で質の高い公共サービスの提供	①事業運営方法の見直し	8	認定こども園の計画的な普及	こども課	B	B	B	B	B
			9	路線バスの運営改善の推進	都市計画課	A	A	A	A	A
		②市民サービスの向上	10	証明書コンビニ交付事業の推進	市民課	B	B	B	B	B
			11	ワンストップサービスの充実	市民課	B	B	C	B	C
			12	市民課コンシェルジュの配置	市民課	B	B	C	B	B
			13	デマンドバス利用の促進	都市計画課	C	C	C	B	B
			14	体育施設利用の推進	生涯スポーツ課	B	B	B	B	B
			15	精神障がい者相談業務の強化	福祉課	B	B	B	B	B
			16	未受診勧奨等による特定健康診査受診率向上	国保年金課	B	B	B	B	B
			17	特定保健指導の実施率向上	健康増進課	C	C	C	C	C
	18	新指令台導入による口頭指導の充実	消防本部通信指令課	B	B	B	B	B		
	108	国保税納税通知書へのユニバーサルデザインの導入	市民税課	A	A	-	-	-		
	③ICTの活用	19	行政手続きのオンライン化の推進	情報政策課	B	A	B	B	B	
		20	マイナンバー制度を活用した業務の効率化	情報政策課・市民課	C	C	C	C	C	
		21	オープンデータ化の推進	情報政策課	C	C	C	C	B	
		22	職員力によるシステム支援	情報政策課	B	B	B	B	B	
		23	文化財の調査とデータベース化	文化振興課	D	D	D	C	D	
		104	RPAを活用した業務の自動化	行政経営課・情報政策課	B	B	B	B	B	
		107	支出命令等の電子審査化	出納室	B	-	-	-	-	
	(3)伸びゆくまちづくり	①シティプロモーションの推進	24	シティプロモーション力の向上	秘書広報課	B	B	B	B	A
25			ふゆみずたんぼ米・ホンモロコ推進事業（地域の活性化）	農政課	C	C	C	B	B	
②人と企業の誘致		26	街なか居住の推進	新都市整備推進課	B	B	B	B	B	
		27	工業団地の分譲促進	工業振興課	B	B	B	C	A	
		28	未利用工業用地への誘致促進	工業振興課	A	A	A	A	A	
29	グリーンツーリズムの推進	農政課	B	B	B	C	B			
2	(1)職員の意識改革と想像力のある人材の育成	①創造的な人材を育成する各種研修の充実	30	C S意識の向上	職員研修所	B	B	B	B	B
			31	政策形成能力の開発・育成	職員研修所	D	B	C	B	C
			32	職員提案の推進	職員研修所	C	C	C	B	B
			33	職務意識・意欲の向上	職員研修所	B	B	B	B	B
			34	派遣研修の充実	職員研修所	A	A	A	B	B
	35	行政経営品質向上率先活動の推進	行政経営課	B	B	B	B	B		
	(2)市民ニーズに対応した組織機構の最適化	①定員の適正化と効率的な組織づくり	36	定員管理の適正化	職員活性課	C	D	C	B	A
			37	簡素で効率的な組織機構の構築	職員活性課	D	D	D	D	D

【資料編】第6次小山市行政改革大綱実施計画 進捗度一覧

基本方針	推進大項目	推進中項目	No.	取組項目	担当課	H31 進捗度	H30 進捗度	H29 進捗度	H28 進捗度	H27 進捗度	
2 分権時代に対応した人材育成と持続可能な財政運営	(2)市民ニーズに対応した組織機構の最適化	①定員の適正化と効率的な組織づくり	105	会計年度任用職員制度への適切な対応	職員活性課	B	-	-	-	-	
			106	働き方改革の取り組み	職員活性課	B	-	-	-	-	
		②庁内連携システムの推進	38	庁内連携・総合調整機能の充実	総合政策課・行政経営課	B	B	B	B	B	
	(3)財政基盤の強化と計画的な財政運営	①財政健全性の維持、経費の節減	39	人件費比率の改善	財政改革課	C	B	B	B	A	
			40	財政調整基金の確保	財政改革課	C	C	C	C	B	
			41	市債残高の適正な管理	財政改革課	A	A	A	A	A	
			42	財政指標の適正な維持	財政改革課	C	C	C	C	A	
			43	職員給の見直し	職員活性課	B	B	B	B	B	
			44	公共工事コストの縮減	管財課	D	D	D	D	D	
			45	公用車のエコカー導入	管財課	B	B	A	A	A	
			46	交通安全灯のLED化の推進	市民生活安心課	C	C	C	C	A	
			47	公園照明灯のLED化の推進	水と緑の推進課	A	C	C	C	B	
			48	ジェネリック医薬品の利用促進	国保年金課	A	A	A	A	A	
			49	同盟会・協議会等の事務の簡素化・負担金の見直し	治水対策課	D	C	C	C	C	
			②受益と負担の適正化	50	市税等の現年度分収納率向上	納税課	B	A	B	B	B
				51	個人住民税の特別徴収の推進	市民税課	-	-	A	A	A
				52	個人市民税未申告調査の強化	市民税課	B	B	B	B	B
				53	電子申告の推進	市民税課	A	A	A	A	A
				54	固定資産税未調査家屋等調査の強化	資産税課	A	A	A	A	B
				55	保育料の徴収率向上	こども課	B	C	B	B	B
				56	市営住宅使用料の収納率向上	建築課	B	B	B	B	B
				57	農業集落排水処理事業使用料の収納率向上	上下水道総務課	B	B	B	B	A
	58	下水道事業受益者負担金の収納率向上		上下水道総務課	B	B	B	B	B		
	59	水道使用料における高収納率の維持		上下水道総務課	B	B	B	B	B		
	60	学校給食費の収納率向上	学校教育課	B	B	C	D	B			
	61	使用料・手数料等の見直し	財政改革課	B	C	C	C	D			
	③財政基盤の強化	62	公共施設等における広告収入等の確保	管財課	B	B	B	B	B		
		63	ふるさと納税制度の活用	総合政策課	A	B	B	B	B		
64		市有地の有効活用	管財課	A	A	A	A	C			
(4)公共施設等マネジメントの推進	①公共施設等マネジメント機能の強化	65	「小山市公共施設等総合管理計画」の推進	管財課	B	B	B	B	B		
		②公共施設等の総合的・計画的な管理	66	市営住宅の効果的な活用促進	建築課	A	A	A	B	B	
	67		学校適正配置の推進	教育総務課	B	B	B	C	B		
	68		水道普及率の向上	上下水道施設課	B	B	B	B	B		
	69		公共下水道普及率の向上	上下水道施設課	B	B	B	B	B		
	③インフラ施設の長寿命化対策の推進		70	市営住宅長寿命化に向けた計画的な維持管理	建築課	B	B	B	B	B	
			71	橋梁長寿命化に向けた計画的な維持管理	道路課	D	D	D	D	C	
		72	水道有収率の維持・向上	上下水道施設課	B	B	B	B	C		
73		農業集落排水処理施設最適整備構想の策定	上下水道施設課	B	B	D	D	C			
74	公園施設寿命化計画の推進	水と緑の推進課	C	C	C	C	C				

【資料編】第6次小山市行政改革大綱実施計画 進捗度一覧

基本方針	推進大項目	推進中項目	No.	取組項目	担当課	H31 進捗度	H30 進捗度	H29 進捗度	H28 進捗度	H27 進捗度
3 多様な主体・地域が協働したまちづくりの推進	(1)市民や地域との協働の推進	①協働推進システムの構築	75	協働のまちづくり指針の策定と推進	市民生活安心課	A	A	C	C	D
			76	審議会・委員会等への市民参画の推進	行政経営課	C	C	C	C	B
			77	地域医療の推進	健康増進課	B	A	A	C	B
			78	ボランティアと協働のイベント運営	商業観光課	A	A	A	A	B
			79	グラウンドワーク活動の充実	環境課	B	B	C	B	C
			80	地区まちづくりの推進	都市計画課	B	B	C	B	C
			81	協働による地域価値の維持・向上	市街地整備課	C	C	D	C	C
	②地域との連携強化	82	高齢者見守り訪問事業の推進	地域包括ケア推進課	B	B	C	C	C	
		83	シニア元気あつぷ塾の拡大	地域包括ケア推進課	C	B	B	B	B	
		84	子どもの貧困・虐待防止対策の推進	子育て包括支援課	B	B	B	B	B	
		85	公園愛護里親会の組織の拡充	水と緑の推進課	A	A	A	A	A	
		86	自主防災会の結成促進と日常的な減災活動の推進	消防本部危機管理課	B	B	B	B	B	
		87	自主防犯パトロールの拡充	市民生活安心課	C	C	C	B	B	
		88	協働によるスポーツイベントの開催	生涯スポーツ課	C	C	C	C	C	
		89	渡良瀬遊水地の環境保全活動の推進	渡良瀬遊水地ラムサール推進課	B	B	B	B	B	
	③市民参画と担い手となる多様な主体の育成	90	まちなか交流センターの活性化	市民生活安心課	B	B	B	B	C	
		91	国際交流協会活動の支援	国際政策課	C	C	C	C	C	
		92	市民協働事業の推進と伝統文化鑑賞機会の充実	文化振興課	B	B	B	B	B	
		93	シニア大学卒業生による「おやまなび隊」の結成	生涯学習課	-	-	-	B	B	
		94	史跡や施設などの案内ガイドの養成	生涯学習課	B	B	B	B	B	
	④女性の社会参画活動の推進	95	女性職員の活躍促進	職員活性課・職員研修所・男女共同参画課	B	B	B	B	B	
96		子育てに専念できる環境づくり	職員活性課	B	B	B	B	C		
97		キャリアデザインに関する支援	男女共同参画課	B	B	B	B	B		
98		審議会・委員会への女性登用の推進	男女共同参画課	B	B	B	B	B		
⑤行政情報の発信と市民の声等の情報受信の強化	99	行政テレビの充実	秘書広報課	B	B	B	B	B		
	100	ホームページの充実	秘書広報課	B	B	B	B	C		
	101	議会情報の発信	議事課	B	B	B	B	B		
	102	市民意向調査の実施	総合政策課	B	C	C	B	B		
	103	人権問題に関する市民意識調査の実施	人権推進課	B	B	B	B	B		

第6次小山市行政改革大綱及び実施計画
(平成27(2015)年度～令和元(2019)年度)
実績報告書

令和3年5月

小山市 総務部 行政改革課
〒323-8686 栃木県小山市中央町1丁目1番1号
TEL 0285-22-9315 (直通)